

広報用

型枠大工雇用実態調査報告書

平成28年11月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も7回目となる調査を実施しました。

平成23年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。しかし本年度は、本
しかし平成26年後半より型枠工事量の減少が始まり、現在に至っております。これに伴い、契約単価が再び下落に転じ、技能者の給与水準の減少傾向が目につくようになりました。技能者の処遇向上に希望の持てる明るい状態から再び反転しつつあります。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません、実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

いよいよ社会保険の製造業並みの加入目標期限を達成する平成29年度が目前に迫っております。報告書にあります通り、現状においては、昨年より向上しているとはいえ、厚生年金保険の加入率が全国平均で44%に過ぎません。原因は明確であり、総合建設会社からいただくべき加入に必要な法定福利費を確保できている工事は、昨年の36%より向上しているとはいえ全体の42%に留まり、かつ全く確保できなかった工事が22%（関西圏では37%、首都圏では29%）も占めています。これでは目標である技能者の9割を、継続して加入させることはとてもできません。

本調査結果を踏まえ、日本型枠は全国的な契約単価の向上と安定、法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を引き続き求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書のさらなる普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月18日

一般社団法人 日本型枠工事業協会
会 長 三野 輪 賢 二

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

(注)回答会社数の[]内の数値は、2016年調査(本年)及び2015年調査(昨年)の両方に回答した会社の数

調査対象 全国

調査年月日 2016/8/31

回答会社数	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
会員	7[6]	37[24]	55[36]	24[12]	16[8]	20[15]	22[17]	6[3]	28[13]	215[134]
会員外	0	0	2[0]	3[1]	0	0	0	0	3[0]	8[1]
合計	7[6]	37[24]	57[36]	27[13]	16[8]	20[15]	22[17]	6[3]	31[13]	223[135]

【質問1】型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	82	209	380	550	492	424	403	323	241	55	3179
占有比率	0%	1%	3%	7%	12%	17%	15%	13%	13%	10%	8%	2%	100%
技能工	354	778	689	735	844	971	1029	924	1028	1119	725	223	9419
占有比率	4%	8%	7%	8%	9%	10%	11%	10%	11%	12%	8%	2%	100%
計	354	798	771	944	1224	1521	1521	1348	1431	1442	966	278	12598
占有比率	3%	6%	6%	7%	10%	12%	12%	11%	11%	11%	8%	2%	100%
									調査企業数	223	一社平均在籍数	56.5	

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	55	197	365	491	473	405	411	359	213	51	3033
占有比率	0%	0%	2%	6%	12%	16%	16%	13%	14%	12%	7%	2%	100%
技能工	370	667	626	785	902	1053	1033	908	1107	1168	744	300	9663
占有比率	4%	7%	6%	8%	9%	11%	11%	9%	11%	12%	8%	3%	100%
計	370	680	681	982	1267	1544	1506	1313	1518	1527	957	351	12696
占有比率	3%	5%	5%	8%	10%	12%	12%	10%	12%	12%	8%	3%	100%
									調査企業数	245	一社平均在籍数	51.8	

今年も多く的一般社団法人日本型枠会員企業と会員外の企業の方々に『型枠大工雇用実態調査』ご協力頂き、厚く御礼申し上げます。
 調査協力会社数は**昨年の245社から今年は223社に減少した**。社会保険加入の期限が迫る中サンプル数が減少したのは残念だが、一定のサンプル数は確保できた。
 今年も昨年同様に一社当たりの就労工数の増加傾向が継続し、昨年の51.8人から56.5人に増加した。**約9%余りの増加で、同数値は2011年の55.6を上回った**。
 型枠工減少に歯止めが掛かりつつあるようだ。しかし**型枠工事量の急激な減少と社会保険加入推進に伴い、増加した型枠工の雇用を維持できるのか非常に危惧される**ところである。後述するが、若年齢層型枠工が増加しており、型枠工事各社が自社の技能工確保と新たな入職者獲得に努力している姿が見えてくる。
 実際に2010年から継続している本調査において、**一社当たりの所属技能工数は今回が最大となった**。今までの最大数は比較可能な2011年調査における55.6名であったが、今回の調査では**一社当たりの就労技能工数は56.5名となった**。年齢階層の占有率に大きな変化はなかったが各年齢階層の就労工数を見てみると如実な変化がうかがえる。2015年調査の29歳以下の若年齢層就労工数は1731名で占有率は13%であった。しかし本年調査では**同年齢階層の就労工数は1923名となり対前年比10%の増加、占有率も15%で2%の増加となった**。一方で**55歳以上の就労工数は2015年調査は4353名で35%、本年調査では4117名で32%の占有率。占有率で3%、技能工数で5.4%の減少となっている**。個別の年齢層では大きな変化はないがいくつかの連続した年齢階層で見ると大きな変化が生じている。型枠技能工の**平均年齢も昨年度調査の47歳**からほぼ変動していない。

全体的に見れば型枠技能工数は減少傾向に歯止めが掛かり、若年齢層の雇用が拡大し高年齢層の技能工が減少し始めている可能性がある。しかし昨年も報告したように発注者サイドが型枠工減少と単価高騰を受け、PC工法やS造を採用し2015年以降RC造の建築物が激減している。型枠工事の将来の担い手である若年齢層の雇用拡大の芽がようやく出始め、社会保険加入促進に伴い技能工の雇用形態が激変する中で、型枠専門工事会社の経営は厳しさを増している。長い視点に立って元下が協力し、型枠工事の需要確保と生産性の向上を通じて、就労環境と賃金レベルの向上と法定福利費確保のために、今後の方策を模索していくべきではないだろうか。

【質問2】 型枠大工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	17	63	134	247	360	298	244	252	190	139	23	1967
加入比率	#DIV/0!	85%	77%	64%	65%	65%	61%	58%	63%	59%	58%	42%	62%
技能工	234	482	386	371	418	452	510	463	541	491	289	71	4708
加入比率	66%	62%	56%	50%	50%	47%	50%	50%	53%	44%	40%	32%	50%
計	234	499	449	505	665	812	808	707	793	681	428	94	6,675
加入比率※1	68%	65%	61%	57%	57%	56%	55%	55%	58%	49%	46%	36%	55%
適用除外※2	46	101	92	122	200	245	290	233	272	321	278	79	2279
合計※3	280	600	541	627	865	1057	1098	940	1065	1002	706	173	8954
加入比率※4	82%	78%	73%	71%	74%	73%	75%	73%	78%	72%	75%	66%	74%

【注】 ●加入比率※1 : 計/質問1計(但し質問2の未回答会社が14社あったため、これら会社の就労人数(質問1の人数)を除いたもの。)

●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者 ●合計※3 : 職長+技能者+適用除外

●加入比率※4 : 合計/質問1計(但し質問2の未回答会社が14社あったため、これら会社の就労人数(質問1の人数)を除いたもの。下の人数。)

343	773	741	885	1166	1442	1459	1284	1358	1388	937	263	12042
-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-------

【2015年調査】型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	51	177	319	432	413	346	355	306	186	43	2639
加入比率	#DIV/0!	85%	93%	90%	87%	88%	87%	85%	86%	85%	87%	84%	87%
技能工	267	533	512	628	699	833	782	719	861	926	566	226	7552
加入比率	72%	80%	82%	80%	77%	79%	76%	79%	78%	79%	76%	75%	78%
計	267	544	563	805	1018	1265	1195	1065	1216	1232	752	269	10191
加入比率	72%	80%	83%	82%	80%	82%	79%	81%	80%	81%	79%	77%	80%

【2014年調査】型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	33	168	313	362	330	339	320	323	120	28	2344
加入比率	#DIV/0!	100%	73%	91%	85%	86%	88%	89%	83%	86%	88%	90%	86%
技能工	228	362	378	494	617	696	660	773	884	1004	484	158	6738
加入比率	78%	76%	79%	79%	81%	82%	81%	83%	81%	85%	83%	80%	81%
計	228	370	411	662	930	1058	990	1112	1204	1327	604	186	9082
加入比率	78%	76%	78%	82%	83%	84%	83%	85%	82%	85%	84%	82%	83%

【質問4】 型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	5	16	56	115	206	262	217	156	178	155	67	4	1437
加入比率	#DIV/0!	80%	68%	55%	54%	48%	44%	37%	44%	48%	28%	7%	45%
技能工	197	428	329	307	334	338	366	310	405	388	172	22	3596
加入比率	56%	55%	48%	42%	40%	35%	36%	34%	39%	35%	24%	10%	38%
計	202	444	385	422	540	600	583	466	583	543	239	26	5033
適用除外※5	8	12	28	52	90	117	129	115	130	132	188	80	1081
就業人数※6	346	786	743	892	1134	1404	1392	1233	1301	1310	778	198	11517
加入比率※7	58%	56%	52%	47%	48%	43%	42%	38%	45%	41%	31%	13%	44%

【注】 ●適用除外※5：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※6：質問1計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※7：計/就業人数※6

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	8	36	128	199	248	225	172	201	174	69	8	1474
加入比率	#DIV/0!	62%	65%	65%	55%	51%	48%	42%	49%	48%	32%	16%	49%
技能工	170	316	325	332	328	325	343	307	404	449	196	44	3539
加入比率	46%	47%	52%	42%	36%	31%	33%	34%	36%	38%	26%	15%	37%
計	176	324	361	460	527	573	568	479	605	623	265	52	5013
加入比率	48%	48%	53%	47%	42%	37%	38%	36%	40%	41%	28%	15%	39%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	14	35	104	197	211	155	158	169	170	52	3	1270
加入比率	#DIV/0!	175%	78%	57%	54%	50%	41%	41%	44%	45%	38%	10%	47%
技能工	146	240	243	281	311	319	281	330	449	493	172	29	3294
加入比率	50%	50%	51%	45%	41%	38%	34%	35%	41%	42%	30%	15%	40%
計	148	254	278	385	508	530	436	488	618	663	224	32	4564
加入比率	51%	52%	53%	47%	45%	42%	37%	37%	42%	43%	31%	14%	42%

【質問5】 型枠大工の出稼保険加入状況(【質問4】雇用保険加入者の内、出稼保険加入者の人数)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
技能工	0	0	3	3	0	0	1	1	4	9	1	0	22
計	0	0	3	3	0	0	2	1	4	9	1	0	23
加入比率	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	2%	0%	0%	0%

【質問3】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	14	56	130	229	301	243	185	193	166	96	7	1620
加入比率	#DIV/0!	70%	68%	62%	60%	55%	49%	44%	48%	51%	40%	13%	51%
技能工	184	419	325	301	322	329	347	304	380	334	166	17	3428
加入比率	52%	54%	47%	41%	38%	34%	34%	33%	37%	30%	23%	8%	36%
計	184	433	381	431	551	630	590	489	573	500	262	24	5048
適用除外※8	26	49	43	68	100	139	129	101	118	189	152	114	1228
就業人数※9	328	749	728	876	1124	1382	1392	1247	1313	1253	814	164	11370
加入比率※10	56%	58%	52%	49%	49%	46%	42%	39%	44%	40%	32%	15%	44%

【注】 ●適用除外※8：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等

●就業人数※9：質問1計から適用除外※8人数を除いた人数 ●加入比率※10：計/就業人数※9

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	4	35	116	197	227	216	166	181	169	72	5	1388
加入比率	#DIV/0!	20%	43%	56%	52%	41%	44%	39%	45%	52%	30%	9%	46%
技能工	156	305	289	298	280	294	286	262	332	327	142	21	2992
加入比率	44%	39%	42%	41%	33%	30%	28%	28%	32%	29%	20%	9%	31%
計	156	309	324	414	477	521	502	428	513	496	214	26	4380
加入比率	44%	39%	42%	44%	39%	34%	33%	32%	36%	34%	22%	9%	34%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	13	29	95	170	195	136	136	149	137	43	3	1108
加入比率	#DIV/0!	163%	64%	52%	46%	46%	36%	36%	39%	36%	31%	10%	41%
技能工	123	211	204	219	246	231	209	265	321	327	111	7	2474
加入比率	42%	44%	43%	35%	32%	27%	26%	28%	29%	28%	19%	4%	30%
計	125	224	233	314	416	426	345	401	470	464	154	10	3582
加入比率	43%	46%	44%	39%	37%	34%	29%	31%	32%	30%	21%	4%	33%

社会保険加入の調査を継続していく中で着実に厚生年金への加入率が上昇している。2014年における全国の加入率は33%であったものが、昨年は34%、**本年度には44%まで上昇している。**しかし適正な社会保険に加入していることが確認できない技能工の現場入場を排除する取組みがスタートする前年としてはかなり問題がある数値であろう。**少なくとも型枠技能工の社会保険加入への歩みは道半ばである。**

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	50	84	130	151	126	109	94	63	46	17	890
占有比率	0%	2%	6%	9%	15%	17%	14%	12%	11%	7%	5%	2%	100%
技能工	178	451	431	368	395	385	424	312	338	304	204	62	3852
占有比率	5%	12%	11%	10%	10%	10%	11%	8%	9%	8%	5%	2%	100%
計	178	471	481	452	525	536	550	421	432	367	250	79	4742
占有比率	4%	10%	10%	10%	11%	11%	12%	9%	9%	8%	5%	2%	100%

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	16	48	106	123	140	139	121	98	97	49	11	948
占有比率	0%	2%	5%	11%	13%	15%	15%	13%	10%	10%	5%	1%	100%
技能工	221	374	382	370	365	451	479	353	413	405	233	78	4124
占有比率	5%	9%	9%	9%	9%	11%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%
計	221	390	430	476	488	591	618	474	511	502	282	89	5072
占有比率	4%	8%	8%	9%	10%	12%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	13	16	40	102	100	134	119	97	76	60	34	6	797
占有比率	2%	2%	5%	13%	13%	17%	15%	12%	10%	8%	4%	1%	100%
技能工	207	326	310	281	271	345	321	286	288	309	153	60	3157
占有比率	7%	10%	10%	9%	9%	11%	10%	9%	9%	10%	5%	2%	100%
計	220	342	350	383	371	479	440	383	364	369	187	66	3954
占有比率	6%	9%	9%	10%	9%	12%	11%	10%	9%	9%	5%	2%	100%

型枠解体工についても型枠工同様、29歳以下の若年齢階層が増大し、55歳以上の高年齢階層が縮小している。**29歳以下は占有率にして24%となり、昨年度調査の20%から4%上昇している。55歳以上は逆に昨年度調査の28%から24%に減少している。**29歳以下の就労数についても昨年度1041名に対して本年度は1130名に増加している。調査サンプル数が昨年よりも7%減少しているにもかかわらず若年齢層の型枠解体工が増加しているのは注目に値する。

【質問7】 型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	7	24	47	73	83	56	48	38	31	12	3	426
加入比率	#DIV/0!	35%	48%	56%	56%	55%	44%	44%	40%	49%	26%	18%	48%
技能工	51	182	180	148	159	146	157	89	96	101	63	18	1390
加入比率	29%	40%	42%	40%	40%	38%	37%	29%	28%	33%	31%	29%	36%
計	55	189	204	195	232	229	213	137	134	132	75	21	1816
加入比率※1	31%	41%	43%	44%	46%	45%	41%	35%	33%	38%	30%	28%	40%
適用除外※2	34	101	77	58	67	84	86	78	72	60	58	17	792
合計※3	89	290	281	253	299	313	299	215	206	192	133	38	2608
加入比率※4	51%	63%	59%	57%	59%	61%	57%	54%	50%	55%	54%	50%	57%

【注】 ●加入比率※1 : 計/質問6計(但し質問7の未回答会社が11社あったため、これら会社の就労人数(質問6の人数)を除いたもの。)

●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者 ●合計※3 : 職長+技能者+適用除外

●加入比率※4 : 合計/質問6計(但し質問7の未回答会社が11社あったため、これら会社の就労人数(質問6の人数)を除いたもの。下の人数。)

	175	462	473	444	505	513	523	395	411	351	246	76	4574
--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	------

【2015年調査】型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	27	67	79	92	91	77	64	58	23	8	597
加入比率	#DIV/0!	69%	56%	63%	64%	66%	65%	64%	65%	60%	47%	73%	63%
技能工	137	217	232	208	211	232	264	193	208	190	103	46	2241
加入比率	62%	58%	61%	56%	58%	51%	55%	55%	50%	47%	44%	59%	54%
各年代小計	137	228	259	275	290	324	355	270	272	248	126	54	2838
加入比率	62%	58%	60%	58%	59%	55%	57%	57%	53%	49%	45%	61%	56%

【2014年調査】型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	13	32	82	84	98	94	68	58	42	24	4	605
加入比率	46%	81%	80%	80%	84%	73%	79%	70%	76%	70%	71%	67%	76%
技能工	116	175	155	165	149	185	163	177	177	177	82	26	1747
加入比率	56%	54%	50%	59%	55%	54%	51%	62%	61%	57%	54%	43%	55%
各年代小計	122	188	187	247	233	283	257	245	235	219	106	30	2352
加入比率	55%	55%	53%	64%	63%	59%	58%	64%	65%	59%	57%	45%	59%

【質問9】 型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	23	37	41	55	34	32	20	17	11	0	279
加入比率	#DIV/0!	45%	46%	44%	32%	36%	27%	29%	21%	27%	24%	0%	31%
技能工	46	163	142	97	89	101	89	65	56	51	30	8	937
加入比率	26%	36%	33%	26%	23%	26%	21%	21%	17%	17%	15%	13%	24%
計	46	172	165	134	130	156	123	97	76	68	41	8	1216
適用除外※5	7	8	5	15	20	23	20	15	22	17	26	24	202
就業人数※6	171	463	476	437	505	513	530	406	410	350	224	55	4540
加入比率※7	27%	37%	35%	31%	26%	30%	23%	24%	19%	19%	18%	15%	27%

【注】 ●適用除外※5：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※6：質問6計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※7：計/就業人数※6

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	23	33	38	40	40	24	24	5	0	241
加入比率	#DIV/0!	19%	23%	22%	27%	27%	29%	33%	24%	25%	10%	0%	25%
技能工	34	57	92	63	68	78	78	61	72	77	23	7	710
加入比率	15%	15%	24%	17%	19%	17%	16%	17%	17%	19%	10%	9%	17%
各年代小計	34	60	103	86	101	116	118	101	96	101	28	7	951
加入比率	15%	15%	24%	18%	21%	20%	19%	21%	19%	20%	10%	8%	19%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	1	7	15	23	22	28	21	17	18	7	3	162
加入比率	0%	6%	18%	15%	23%	16%	24%	22%	22%	30%	21%	50%	20%
技能工	22	34	51	39	35	48	57	54	45	60	23	6	474
加入比率	11%	10%	16%	14%	13%	14%	18%	19%	16%	19%	15%	10%	15%
各年代小計	22	35	58	54	58	70	85	75	62	78	30	9	636
加入比率	10%	10%	17%	14%	16%	15%	19%	20%	17%	21%	16%	14%	16%

【質問10】 型枠解体工の出稼保険加入状況(【質問4】雇用保険加入者の内、出稼保険加入者の人数)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	5
技能工	3	1	3	4	3	1	3	0	2	1	1	0	22
各年代小計	3	1	3	4	3	3	3	2	3	1	1	0	27
加入比率	7%	1%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	4%	1%	2%	0%	2%

【質問8】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	22	42	46	67	54	39	31	20	9	2	339
加入比率	#DIV/0!	44%	46%	40%	37%	48%	39%	32%	32%	21%	18%	18%	36%
技能工	32	138	141	101	93	101	85	57	49	55	33	12	897
加入比率	14%	37%	37%	27%	25%	22%	18%	16%	12%	14%	14%	15%	22%
計	32	145	163	143	139	168	139	96	80	75	42	14	1236
適用除外※8	11	15	12	14	10	32	15	23	23	20	28	21	224
就業人数※9	167	456	469	438	515	504	535	398	409	347	222	58	4518
加入比率※10	19%	32%	35%	33%	27%	33%	26%	24%	20%	22%	19%	24%	27%

【注】 ●適用除外※8：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等

●就業人数※9：質問6計から適用除外※8人数を除いた人数 ●加入比率※10：計/就業人数※9

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	7	22	26	36	33	25	16	19	6	0	193
加入比率	#DIV/0!	19%	15%	21%	21%	26%	24%	21%	16%	20%	12%	0%	20%
技能工	17	41	54	49	48	46	47	36	36	32	6	3	415
加入比率	8%	11%	14%	13%	13%	10%	10%	10%	9%	8%	3%	4%	10%
各年代小計	17	44	61	71	74	82	80	61	52	51	12	3	608
加入比率	8%	11%	14%	15%	15%	14%	13%	13%	10%	10%	4%	3%	12%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	0	6	8	14	13	15	16	12	4	2	0	90
加入比率	0%	0%	15%	8%	14%	10%	13%	16%	16%	7%	6%	0%	11%
技能工	3	10	21	20	14	22	14	21	13	11	4	3	156
加入比率	1%	3%	7%	7%	5%	6%	4%	7%	5%	4%	3%	5%	5%
各年代小計	3	10	27	28	28	35	29	37	25	15	6	3	246
加入比率	1%	3%	8%	7%	8%	7%	7%	10%	7%	4%	3%	5%	6%

社会保険加入推進の目安となる厚生年金の加入率は昨年比で15%上昇し、昨年度の12%から倍増して27%に増加した。しかし社会保険未加入技能工の現場からの排除が開始する前年調査数値としては心もとない結果となっている。このままでは解体工は3人に一人程度の加入状況で来年の4月を迎えてしまう。解体工は複数の現場を同時並行的に施工して回る工種であり、社会保険加入推進を図ることが非常に難しい職種である。これは土工などの工種とも共通した問題であり、ただ単に紋切り型で社会保険未加入者を現場から排除するのではなく、官民間わず法定福利費の原資を確保し社会保険に加入しづらいと考えられる職種の技能工が安心して加入できる環境を整備していくことが必要であろう。実際に調査数値では20歳代の技能工の厚生年金加入率が他年代と比較して非常に高い。将来の建設産業の担い手となる若年齢層の技能工が社会保険に加入したいというニーズを証明する数値であろう。

型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)
国民健康保険・健康保険加入率

地域	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	91%	92%	91%	89%	74%
東北	92%	96%	81%	79%	77%
関東	48%	69%	80%	85%	70%
東海・中部	52%	87%	89%	84%	80%
北陸	72%	85%	92%	82%	89%
関西	37%	48%	70%	79%	83%
中国	56%	70%	89%	89%	83%
四国	70%	81%	80%	87%	47%
九州	67%	90%	83%	78%	85%
全国平均	55%	74%	80%	83%	76%

厚生年金保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	85%	68%	64%	36%
東北	90%	65%	63%	41%
関東	32%	22%	12%	8%
東海・中部	38%	31%	52%	16%
北陸	77%	78%	71%	52%
関西	16%	11%	8%	6%
中国	72%	60%	46%	39%
四国	71%	53%	52%	21%
九州	59%	57%	34%	43%
全国平均	44%	34%	33%	22%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く
 ●以下最も数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示すが、四国地域はサンプル数が少ないため数値評価から除く。

雇用保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	84%	95%	100%	92%
東北	94%	77%	82%	69%
関東	30%	25%	18%	19%
東海・中部	44%	39%	48%	17%
北陸	87%	87%	86%	83%
関西	13%	11%	15%	7%
中国	73%	67%	55%	47%
四国	72%	43%	51%	21%
九州	55%	58%	37%	50%
全国平均	44%	39%	42%	38%

【参考】国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	17%	21%	24%
東北	22%	22%	44%
関東	42%	46%	32%
東海・中部	43%	38%	43%
北陸	19%	19%	31%
関西	31%	31%	27%
中国	30%	51%	39%
四国	18%	34%	30%
九州	30%	44%	34%
全国平均	33%	37%	34%

型枠技能工の地域別の各保険加入率の結果については、地域的特性が如実に調査結果に現れた。特に**厚生年金・雇用保険の加入率では関西地域が群を抜いて低い結果となった。**また保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で厚生年金の加入率が関東地域で初めて30%台まで上昇してきた。厚生年金の加入率は北陸地域を除いて全地域で加入率が上昇している。北陸地域もデータの誤差程度の減少であり、昨年から横ばいと考えられる。相変わらず**厚生年金加入率は三大都市圏で低く、それ以外の地域では比較的高い数値を示している。**社会保険加入推進の成否は三大都市圏にある。課題は関西圏の加入率の低さであろう。来年4月に社会保険未加入技能工の建設現場からの排除の取組みが始まろうとしている中で、厚生年金加入率が16%であるのは大きな課題である。関西地域は他地域と比較して法定福利費の事業主負担分の確保が全国で最も低いことにも起因しているのではないかと考えられる。建設産業全体で目指していく『2017年4月で製造業並みの社会保険加入率を目指す』ラインには型枠工の状況は遠く及んでいない。昨今の型枠需要の激減状況が社会保険加入推進に影を落としていることも大きな要因と考えられるだろう。

型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)
国民健康保険・健康保険加入率

地域	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	56%	56%	35%	54%	49%
東北	70%	74%	68%	49%	75%
関東	41%	58%	62%	65%	58%
東海・中部	40%	65%	66%	69%	52%
北陸	56%	74%	83%	41%	62%
関西	20%	37%	48%	54%	52%
中国	41%	55%	73%	44%	68%
四国	28%	97%	73%	68%	0%
九州	43%	75%	32%	53%	57%
全国平均	40%	57%	56%	59%	57%

厚生年金保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	56%	12%	10%	3%
東北	57%	18%	28%	7%
関東	27%	10%	3%	4%
東海・中部	30%	30%	15%	16%
北陸	51%	31%	7%	25%
関西	10%	4%	7%	3%
中国	54%	37%	16%	2%
四国	95%	0%	0%	0%
九州	16%	8%	1%	2%
全国平均	27%	12%	6%	6%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く

雇用保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	63%	56%	100%	69%
東北	61%	63%	57%	45%
関東	24%	13%	8%	6%
東海・中部	35%	40%	24%	31%
北陸	60%	43%	36%	43%
関西	9%	4%	15%	1%
中国	60%	59%	30%	24%
四国	96%	5%	4%	0%
九州	17%	8%	1%	4%
全国平均	27%	19%	16%	18%

【参考】国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	21%	15%	16%
東北	74%	44%	55%
関東	32%	25%	21%
東海・中部	29%	53%	34%
北陸	51%	30%	31%
関西	20%	17%	27%
中国	60%	29%	50%
四国	45%	64%	0%
九州	37%	24%	19%
全国平均	31%	27%	26%

型枠解体工の社会保険加入の状況は本年度調査で大きく改善されつつある事が確認された。しかしここでも関西地域の厚生年金加入率が非常に低く10%に過ぎない。**関西圏の社会保険加入推進を取り巻く状況は非常に厳しく、このままでは他地域との間に大きな格差が生じてしまう。**産業界全体として取り組む必要があるだろう。前述したように型枠解体工は、社会保険加入推進を図るうえで最も困難な職種の一つに挙げられるだろう。型枠技能工の社会保険加入推進のためには建設業許可を取得する法人化を推進することが必要であるばかりでなく、流動的な解体工の就労環境を安定化していくことが必要だと思う。

【質問11】 2016年8月31日現在の稼働2次以下会社数(建設業許可取得)
 【質問12】 上記2次以下会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数

	2016年	2015年	2014年
回答1次会社数	162	225	210
2次以下会社数(A)	910	1069	832
1次1社当りの2次以下会社数	5.6	4.8	4.0
3保険加入済み会社数(B)	559	440	306
3保険加入比率(B/A)	61%	41%	37%

【2016年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次 (②/①)	④ 2次以下3保険加入 済会社数	⑤ 2次以下3保険加入 率(④/②)
北海道	5	43	8.6	33	77%
東北	20	62	3.1	52	84%
関東	53	315	5.9	225	71%
東海・中部	23	157	6.8	91	58%
北陸	8	32	4.0	24	75%
関西	18	147	8.2	45	31%
中国	15	84	5.6	53	63%
四国	2	4	2.0	4	100%
九州	18	66	3.7	32	48%
全国	162	910	5.6	559	61%

【2015年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次 (②/①)	④ 2次以下3保険加入 済会社数	⑤ 2次以下3保険加入 率(④/②)
北海道	11	39	3.5	26	67%
東北	21	81	3.9	64	79%
関東	53	260	4.9	112	43%
東海・中部	17	98	5.8	38	39%
北陸	14	36	2.6	19	53%
関西	34	289	8.5	68	24%
中国	17	110	6.5	48	44%
四国	6	16	2.7	12	75%
九州	23	140	6.1	53	38%
全国	196	1069	5.5	440	41%

2時以下の企業でも社会保険加入推進の取組みが進行している。以前から加入率が高い北日本ではかなり高い加入率が示されている。しかし残念なことにもここでも関西地域の2次以下の3保険加入率は全国で最も低い。早急な対策が必要であろう。

【質問20】 賃金の支払い形態

内訳	2016年	割合	2015年	割合	2014年	割合	2013年	割合
月給制	37	11%	35	10%	32	10%	39	14%
日給制	62	19%	72	21%	48	16%	44	15%
日給月給制	137	41%	146	43%	154	50%	121	42%
請負制(出来高払い)	94	28%	87	26%	72	23%	81	28%
その他	1	0%	0	0%	3	1%	3	1%
小 計	331		340		309		288	

【質問13】 型枠大工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2016年における全国平均額)

型枠大工標準日給						変化率	
内訳	2016年	回答企業数	2015年	2014年	2008年	16年/15年	16年/08年
職長	¥16,771	205	¥16,479	¥15,875	¥13,908	102%	121%
型枠技能工	¥14,242	205	¥14,292	¥13,715	¥10,702	100%	133%

今回の調査でも平成28年8月31日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の工賃についても検証してみる。

2016年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない/含む
	2016年	回答企業数	2016年	回答企業数	
職長	¥16,630	154	¥17,200	51	103%
型枠技能工	¥14,021	153	¥14,894	52	106%

以下は全国もしくは各地域の日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は以下の標準日給の金額より、より高い水準となる。

型枠大工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥15,250	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	106%	123%
東北	¥15,177	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	99%	126%
関東	¥20,145	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	100%	122%
東海・中部	¥17,148	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	107%	119%
北陸	¥14,918	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	99%	100%
関西	¥18,048	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	100%	118%
中国	¥14,782	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	102%	111%
四国	¥15,125	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	107%	116%
九州	¥14,200	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	105%	116%

各地区の単価水準を概観していくが、全国で最も高い数値を黄色で、最も低い数値を青色で表示している。なお四国地域はサンプル数が少ないので、高低の評価からは外してある。

型枠大工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥13,167	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	108%	123%
東北	¥12,701	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	95%	115%
関東	¥17,114	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	99%	120%
東海・中部	¥14,671	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	105%	117%
北陸	¥12,827	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	101%	99%
関西	¥16,026	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	99%	117%
中国	¥12,685	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	100%	111%
四国	¥11,625	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	96%	106%
九州	¥11,712	¥11,389	¥11,887	¥10,638	¥10,836	103%	108%

型枠工の平均日給を地域別に算出した一覧表が左記の表である。全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で全国的にはほぼ横ばいか若干の上昇。一方で関東地区は2020年の東京オリンピック関連の需要が本格化し、それに伴うホテル建設、交通インフラの整備や都心の大規模再開発が複数同時にスタートする等の影響で労務逼迫が見込まれていたが、実際にはPC造、S造の採用により労務の逼迫感は全くない。この状況が継続した場合には、型枠の地域別単価にどのような影響が発生するのか注視が必要であろう。

一方で東北では太平洋側と日本海側もしくは被災三県(宮城・福島・岩手)の間でも平均日給が大きく異なる。昨年度調査でも指摘しているように東北地域では型枠技能工の社会保険加入率は高く社員化が進んでおり、急激な賃金の上下動が起こりづらい環境にある。被災三県でも宮城県の平均日給額は職長で¥18,167、一般技能工で¥14,833という調査結果が出ており、職長は関西と同水準である。岩手県では職長で¥15,483、一般で¥12,906。福島県では職長で¥15,806、一般で¥13,786という結果が出ている。やはり宮城県が抜けている結果が出た。

【質問14】 型枠解体工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2016年における全国平均額)

型枠解体工標準日給

内訳	2016年	回答企業数	2015年	2014年	2008年	16年/15年	16年/08年
職長	¥15,534	141	¥15,274	¥14,928	¥11,707	102%	133%
型枠解体工	¥13,412	141	¥13,499	¥13,175	¥11,211	99%	120%

型枠解体工についても職人単価の上昇率は止まり、ほぼ横ばいか減少に転じている。やはりRC造の減少が影を落としている。最も単価が高いのは関東地域で変わりはないが、最も低いのは九州地域であった。

2016年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない/含む
	2016年	回答企業数	2016年	回答企業数	
職長	¥15,501	88	¥15,589	53	101%
型枠解体工	¥13,285	86	¥13,611	55	102%

型枠解体工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥13,375	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	116%	126%
東北	¥14,818	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	101%	136%
関東	¥17,529	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	99%	121%
東海・中部	¥15,263	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	101%	116%
北陸	¥14,250	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	103%	113%
関西	¥16,075	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	89%	128%
中国	¥13,583	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	94%	114%
四国	¥12,500	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	93%	104%
九州	¥12,528	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	102%	113%

型枠解体工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥10,875	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	113%	121%
東北	¥13,136	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	100%	142%
関東	¥14,923	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	98%	118%
東海・中部	¥13,368	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	99%	116%
北陸	¥12,000	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	97%	105%
関西	¥14,124	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	101%	123%
中国	¥12,125	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	95%	116%
四国	¥10,000	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	82%	91%
九州	¥10,861	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	100%	109%

【質問16】 型枠技能工の需要予測

(1) 2016年8月末現在の労務状況

2016年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	11%
②多少逼迫	73	34%
③適正	60	28%
④多少余裕	42	20%
⑤十分余裕	14	7%
小計	213	100%

(2) 2016年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	37	17%
②多少逼迫	78	37%
③適正	49	23%
④多少余裕	33	15%
⑤十分余裕	16	8%
小計	213	100%

(3) 2017年3月末の労務状況予測

2016年調査	回答数	割合
①大変逼迫	26	12%
②多少逼迫	57	27%
③適正	41	19%
④多少余裕	57	27%
⑤十分余裕	31	15%
小計	212	100%

2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	10%
②多少逼迫	89	36%
③適正	84	34%
④多少余裕	42	17%
⑤十分余裕	5	2%
小計	244	100%

2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	37	15%
②多少逼迫	92	38%
③適正	62	25%
④多少余裕	38	16%
⑤十分余裕	15	6%
小計	244	100%

2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	29	12%
②多少逼迫	83	35%
③適正	53	22%
④多少余裕	54	23%
⑤十分余裕	19	8%
小計	238	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	74	31%
②多少逼迫	111	47%
③適正	46	19%
④多少余裕	4	2%
⑤十分余裕	1	0%
小計	236	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	34%
②多少逼迫	108	46%
③適正	36	15%
④多少余裕	9	4%
⑤十分余裕	2	1%
小計	236	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	52	22%
②多少逼迫	96	41%
③適正	54	23%
④多少余裕	25	11%
⑤十分余裕	6	3%
小計	233	100%

労務の状況にもRC造減少の影響が如実に出ている。調査対象時期を2月末から実際に型枠工事の需要が高まり始める3月末に今年から変更したのだが、労務状況予測は、『繁忙』を予測していた企業が2013年調査78%、2014年調査63%、2015年調査47%、2016年調査39%と低下している。労務逼迫は地域、季節ごとの変動要因はあるが2013年にピークをつけ、その後は明らかに下落に転じている。急激で過度な技能工の逼迫は単価の急激な高騰を招き、結果として型枠工事を極力少なくする工法(PC工法、S造、ラス型枠等)の採用が増加するばかりではなく、型枠工事の需要自体を減らしてしまう。適切な単価の上昇は技能工の就労・賃金条件の改善につながるが、急激かつ過度な単価上昇は型枠工事自体の需要縮小や急激な労務費・材料費の上昇を招く。型枠需要の大幅な増減は元下ともに百害あって一利なしという共通認識を持たなくてはならないだろう。現在の型枠工事需要は減少傾向を呈しているが、我々は関連する職種と連携してRC造の優位性を広く訴える必要があるのではないだろうか。RC造の大幅な減少が型枠単価の急激な下落を招けば、RC造による建築需要が顕在化した時に型枠単価が急騰してしまう可能性がある。これは社会保険加入推進による型枠技能工の社員化と担い手確保にとって必要不可欠となる安定した継続的型枠工事の需要を維持するためにも避けなくてはならない。

【質問17】 型枠解体工の需要予測

(1) 2016年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	13%
②多少逼迫	58	32%
③適正	58	32%
④多少余裕	29	16%
⑤十分余裕	13	7%
小計	182	100%

(2) 2016年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	34	19%
②多少逼迫	59	33%
③適正	54	30%
④多少余裕	18	10%
⑤十分余裕	15	8%
小計	180	100%

(3) 2017年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	17	10%
②多少逼迫	53	30%
③適正	53	30%
④多少余裕	30	17%
⑤十分余裕	25	14%
小計	178	100%

2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	26	12%
②多少逼迫	75	36%
③適正	70	33%
④多少余裕	34	16%
⑤十分余裕	5	2%
小計	210	100%

2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	46	22%
②多少逼迫	72	34%
③適正	59	28%
④多少余裕	21	10%
⑤十分余裕	13	6%
小計	211	100%

2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	32	15%
②多少逼迫	62	30%
③適正	52	25%
④多少余裕	46	22%
⑤十分余裕	16	8%
小計	208	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	80	40%
②多少逼迫	76	38%
③適正	38	19%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	198	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	85	43%
②多少逼迫	75	38%
③適正	29	15%
④多少余裕	7	4%
⑤十分余裕	1	1%
小計	197	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	59	30%
②多少逼迫	71	36%
③適正	47	24%
④多少余裕	12	6%
⑤十分余裕	6	3%
小計	195	100%

解体工の逼迫状況もほぼ同様である。昨年の調査では2月末の労務状況予測は45%の企業が繁忙を予測していたが、今年度調査では40%の企業が繁忙であろうと回答している。型枠解体で危惧される点は、基礎工事が完了しても基礎ピットの解体が型枠工事に対してかなり遅行して取り掛かるために、来年度のかなり経過した時点まで閑散な状況が継続すると考えられる。調査結果でも31%の企業が来年3月末の労務状況に余裕があると回答している。型枠工事の需要不足が表面化した中で、型枠解体工事の事業環境はより厳しくなる可能性がある。解体工の就労・雇用環境は型枠工に比べてより流動的な特徴がある。社会保険加入の芽が芽生え始めてきた解体工を取り巻く環境を悪化させてはならないだろう。

【質問19】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

(1)元請の種類

数字は工事数

地域	全国ゼネコン		都道府県ゼネコン		合計
	ゼネコン	割合	ゼネコン	割合	
北海道	7	39%	11	61%	18
東北	30	31%	68	69%	98
関東	87	58%	64	42%	151
東海・中部	38	53%	34	47%	72
北陸	15	34%	29	66%	44
関西	31	65%	17	35%	48
中国	19	30%	44	70%	63
四国	9	60%	6	40%	15
九州	41	52%	38	48%	79
全国	277	47%	311	53%	588

(2)工事発注者の種類

数字は工事数

地域	民間工事		公共工事		合計
	民間工事	割合	公共工事	割合	
北海道	14	78%	4	22%	18
東北	42	43%	56	57%	98
関東	118	78%	34	22%	152
東海・中部	59	82%	13	18%	72
北陸	21	48%	23	52%	44
関西	35	73%	13	27%	48
中国	19	30%	44	70%	63
四国	4	27%	11	73%	15
九州	54	68%	26	33%	80
全国	366	62%	224	38%	590

(3)工事の種類

数字は工事数

地域	建築工事		土木工事		合計
	建築工事	割合	土木工事	割合	
北海道	18	100%	0	0%	18
東北	81	83%	17	17%	98
関東	144	95%	8	5%	152
東海・中部	70	97%	2	3%	72
北陸	36	82%	8	18%	44
関西	47	98%	1	2%	48
中国	50	79%	13	21%	63
四国	13	87%	2	13%	15
九州	70	85%	12	15%	82
全国	529	89%	63	11%	592

法定福利費を確保できた施工案件の発注者の内訳を調査した結果である。発注者の割合だが全国展開のゼネコンの割合が高くなるのは三大都市圏において高くなる。民間工事の割合も同様の傾向を示しているが、東日本では都道府県ゼネコンでも一部地域で比較的高い数値を示している。これは社会保険加入率に大きな影響を与えていると想像される。

回答工事における元請の種類と工事発注者の関係(数字は工事数)

		民間工事	公共工事	合計
全国ゼネコン	工事件数	192	84	276
	割合	70%	30%	100%
都道府県ゼネコン	工事件数	173	137	310
	割合	56%	44%	100%
合計	工事件数	365	221	586
	割合	62%	38%	100%

(4) 見積書の書式の種類

数字は工事数

地域	①自社の書式		②元請の指定書式		③日本型枠標準見積書式		④その他の書式		合計
		割合		割合		割合		割合	
北海道	14	78%	4	22%	0	0%	0	0%	18
東北	73	75%	13	13%	11	11%	0	0%	97
関東	54	36%	89	59%	9	6%	0	0%	152
東海・中部	39	54%	28	39%	3	4%	2	3%	72
北陸	33	75%	9	20%	2	5%	0	0%	44
関西	36	71%	15	29%	0	0%	0	0%	51
中国	45	75%	15	25%	0	0%	0	0%	60
四国	13	87%	2	13%	0	0%	0	0%	15
九州	51	62%	26	32%	5	6%	0	0%	82
全国	358	61%	201	34%	30	5%	2	0%	591

標準見積書をどのような形態で元請に提出しているかの調査結果である。最も多いのは自社の書式による提出である。日本型枠による書式は数値的には低い但各社の積算に活用されている可能性が高い。

一方で元請書式による提出が34%程度しかなく、まだ元請に標準見積書様式の普及活用が十分になされていない可能性がある。

(5) 見積書が元請指定書式の場合の法定福利費の記載の指定内容

数字は工事数

地域	①内訳記載するようになっていない		②請負金額等を含むと記載されている		③内訳記載するようになっている		合計
		割合		割合		割合	
北海道	0	0%	0	0%	4	100%	4
東北	3	23%	1	8%	9	69%	13
関東	22	25%	16	18%	50	57%	88
東海・中部	7	26%	4	15%	16	59%	27
北陸	0	0%	1	11%	8	89%	9
関西	4	27%	4	27%	7	47%	15
中国	7	47%	0	0%	8	53%	15
四国	0	0%	1	50%	1	50%	2
九州	9	36%	5	20%	11	44%	25
全国	52	26%	32	16%	114	58%	198

元請の標準見積書の記載様式だが、内訳記載しないあるいは請負金額を含むと記載されているのは全体の43%に及んでいる。このような記載様式だと標準見積書として問題を抱えている可能性が非常に高くなる。このような書式の割合が高い地域としては中国、九州地域があげられる。

一方で法定福利費の内訳記載がされている標準見積書を活用している元請の割合が高いのは北陸、東北地区だった。逆に低かったのは関西、九州地区だった。

(6)提出した見積書への法定福利費の内訳記載について

数字は工事数

地域	①記載していない		②見積書に記載がないので別途標準見積書を添付		③記載している		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	0	0%	0	0%	18	100%	18
東北	14	15%	5	5%	75	80%	94
関東	41	28%	9	6%	99	66%	149
東海・中部	21	30%	10	14%	38	55%	69
北陸	11	25%	1	2%	32	73%	44
関西	20	39%	3	6%	28	55%	51
中国	13	21%	3	5%	47	75%	63
四国	2	13%	3	20%	10	67%	15
九州	20	24%	6	7%	56	68%	82
全国	142	24%	40	7%	403	69%	585

(7)法定福利費記載見積書の元請の受理状況

地域	①受理した		②受理しなかった(受け取らなかった)	
	工事数	割合	工事数	割合
北海道	18	100%	0	0%
東北	82	92%	7	8%
関東	100	79%	27	21%
東海・中部	48	89%	6	11%
北陸	31	89%	4	11%
関西	31	86%	5	14%
中国	42	88%	6	13%
四国	13	93%	1	7%
九州	61	88%	8	12%
全国	426	87%	64	13%

(8) 法定福利費を記載しない理由(複数回答可)

数字は工事数

	工事数	割合
①法定福利費を内訳記載しないよう元請から指導があった	10	8%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	82	62%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる。	14	11%
④法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	13	10%
⑤その他	14	11%
小計	133	

標準見積書を受理しない元請が最も多く報告されたのは昨年在東海・中部地区であったが、今回調査では関東地区が最も高かった。しかし全体的には標準見積書を受け取らない元請は劇的に減少しており、先ずは我々サイドが標準見積書を提出することを躊躇ってはいないだろう。

法定福利費を記載しない理由について半数の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せずから最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。

(9) 提出見積金額に対する契約金額の増減額程度

数字は工事数

地域	① 見積金額より増額	② 見積金額と同額	③ 3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥ 10%以上20%未満の減額	⑦ 20%以上の減額	合計
北海道	0	3	5	1	5	2	2	18
割合	0%	17%	28%	6%	28%	11%	11%	100%
東北	3	23	10	20	34	4	1	95
割合	3%	24%	11%	21%	36%	4%	1%	100%
関東	7	16	22	39	35	22	6	147
割合	5%	11%	15%	27%	24%	15%	4%	100%
東海・中部	1	2	6	19	17	18	2	65
割合	2%	3%	9%	29%	26%	28%	3%	100%
北陸	3	4	7	10	14	6	0	44
割合	7%	9%	16%	23%	32%	14%	0%	100%
関西	3	6	10	6	12	8	4	49
割合	6%	12%	20%	12%	24%	16%	8%	100%
中国	0	11	16	16	9	10	1	63
割合	0%	17%	25%	25%	14%	16%	2%	100%
四国	0	7	0	0	3	2	0	12
割合	0%	58%	0%	0%	25%	17%	0%	100%
九州	1	8	12	18	26	9	5	79
割合	1%	10%	15%	23%	33%	11%	6%	100%
全国	18	80	88	129	155	81	21	572
割合	3%	14%	15%	23%	27%	14%	4%	100%

地域別の法定福利費の標準見積書提出時との比較増減額の割合をまとめてみた。各地域別に特徴的数値を色つきで表示した。全体的には3%～10%程度の減額による契約がされている。

(9.1)元請の種類別に見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

地域	全国ゼネコン						都道府県ゼネコン					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	2	0	4	1	7	0	6	1	1	3	11
割合	0%	29%	0%	57%	14%	100%	0%	55%	9%	9%	27%	100%
東北	2	13	5	8	0	28	1	20	15	26	5	67
割合	7%	46%	18%	29%	0%	100%	1%	30%	22%	39%	7%	100%
関東	2	23	28	17	14	84	5	15	11	18	14	63
割合	2%	27%	33%	20%	17%	100%	8%	24%	17%	29%	22%	100%
東海・中部	1	6	13	10	5	35	0	2	6	7	15	30
割合	3%	17%	37%	29%	14%	100%	0%	7%	20%	23%	50%	100%
北陸	3	5	3	3	1	15	0	6	7	11	5	29
割合	20%	33%	20%	20%	7%	100%	0%	21%	24%	38%	17%	100%
関西	3	11	5	8	3	30	0	5	1	3	7	16
割合	10%	37%	17%	27%	10%	100%	0%	31%	6%	19%	44%	100%
中国	0	6	7	2	4	19	0	21	9	7	7	44
割合	0%	32%	37%	11%	21%	100%	0%	48%	20%	16%	16%	100%
四国	0	3	0	3	1	7	0	4	0	0	1	5
割合	0%	43%	0%	43%	14%	100%	0%	80%	0%	0%	20%	100%
九州	0	10	10	15	5	40	0	8	8	11	9	36
割合	0%	25%	25%	38%	13%	100%	0%	22%	22%	31%	25%	100%
全国	11	79	71	70	34	265	6	87	58	84	66	301
割合	4%	30%	27%	26%	13%	100%	2%	29%	19%	28%	22%	100%

(9.2) 工事発注者の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

地域	民間工事						公共工事					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	4	1	5	4	14	0	4	0	0	0	4
割合	0%	29%	7%	36%	29%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
東北	0	11	9	18	3	41	3	22	11	16	2	54
割合	0%	27%	22%	44%	7%	100%	6%	41%	20%	30%	4%	100%
関東	6	31	26	30	21	114	1	7	13	5	7	33
割合	5%	27%	23%	26%	18%	100%	3%	21%	39%	15%	21%	100%
東海・中部	1	7	14	14	17	53	0	1	5	3	3	12
割合	2%	13%	26%	26%	32%	100%	0%	8%	42%	25%	25%	100%
北陸	3	6	2	9	1	21	0	5	8	5	5	23
割合	14%	29%	10%	43%	5%	100%	0%	22%	35%	22%	22%	100%
関西	3	11	5	7	7	33	0	5	1	4	3	13
割合	9%	33%	15%	21%	21%	100%	0%	38%	8%	31%	23%	100%
中国	0	5	8	5	1	19	0	22	8	4	10	44
割合	0%	26%	42%	26%	5%	100%	0%	50%	18%	9%	23%	100%
四国	0	1	0	1	0	2	0	6	0	2	2	10
割合	0%	50%	0%	50%	0%	100%	0%	60%	0%	20%	20%	100%
九州	0	12	10	16	13	51	1	8	8	8	1	26
割合	0%	24%	20%	31%	25%	100%	4%	31%	31%	31%	4%	100%
全国	13	88	75	105	67	348	5	80	54	47	33	219
割合	4%	25%	22%	30%	19%	100%	2%	37%	25%	21%	15%	100%

(10) 当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)	2016割合		2015割合		②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた	2016割合		2015割合		③法定福利費の見込みの満額ではないが一部を確保できた	2016割合		2015割合		④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)	2016年 合計
		2016割合	2015割合	2016割合	2015割合		2016割合	2015割合	2016割合	2015割合		2016割合	2015割合				
北海道	12	67%	44%	0	0%	5%	5	28%	46%	1	6%	5%	18				
東北	37	39%	41%	12	13%	13%	38	40%	40%	8	8%	6%	95				
関東	42	28%	19%	18	12%	11%	47	31%	24%	43	29%	45%	150				
東海・中部	19	31%	13%	9	15%	6%	21	34%	57%	13	21%	25%	62				
北陸	13	30%	13%	5	11%	10%	12	27%	47%	14	32%	29%	44				
関西	12	26%	9%	4	9%	11%	13	28%	20%	17	37%	59%	46				
中国	19	31%	21%	12	19%	17%	25	40%	48%	6	10%	14%	62				
四国	1	8%	60%	1	8%	0%	10	83%	33%	0	0%	7%	12				
九州	12	15%	27%	13	16%	21%	31	39%	31%	23	29%	21%	79				
全国	167	29%	24%	74	13%	12%	202	36%	36%	125	22%	28%	568				

標準見積書を提出した工事案件のうち法定福利費の確保状況である。568件の提出案件の中で満額確保できたのは167件。29.4%になる。実質的に確保できた案件を含めれば241件になり**42.4%**に上る。一方で全く確保できなかったのは**22%**であり、昨年調査の28%から改善している。

(10.1)元請の種類別にみた法定福利費の確保状況

地域	全国ゼネコン					都道府県ゼネコン				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	5	0	2	0	7	7	0	3	1	11
割合	71%	0%	29%	0%	100%	64%	0%	27%	9%	100%
東北	16	1	10	1	28	21	11	28	7	67
割合	57%	4%	36%	4%	100%	31%	16%	42%	10%	100%
関東	41	13	25	8	87	1	5	22	35	63
割合	47%	15%	29%	9%	100%	2%	8%	35%	56%	100%
東海・中部	13	3	13	5	34	6	6	8	8	28
割合	38%	9%	38%	15%	100%	21%	21%	29%	29%	100%
北陸	7	0	6	2	15	6	5	6	12	29
割合	47%	0%	40%	13%	100%	21%	17%	21%	41%	100%
関西	11	4	6	9	30	1	0	5	7	13
割合	37%	13%	20%	30%	100%	8%	0%	38%	54%	100%
中国	5	1	13	0	19	14	11	12	6	43
割合	26%	5%	68%	0%	100%	33%	26%	28%	14%	100%
四国	0	1	6	0	7	1	0	4	0	5
割合	0%	14%	86%	0%	100%	20%	0%	80%	0%	100%
九州	9	3	20	8	40	3	7	11	15	36
割合	23%	8%	50%	20%	100%	8%	19%	31%	42%	100%
全国	107	26	101	33	267	60	45	99	91	295
割合	40%	10%	38%	12%	100%	20%	15%	34%	31%	100%

(10.2) 工事発注者別にみた法定福利費の確保状況

地域	民間工事					公共工事				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	10	0	3	1	14	2	0	2	0	4
割合	71%	0%	21%	7%	100%	50%	0%	50%	0%	100%
東北	10	4	20	7	41	27	8	18	1	54
割合	24%	10%	49%	17%	100%	50%	15%	33%	2%	100%
関東	36	14	32	34	116	6	4	15	9	34
割合	31%	12%	28%	29%	100%	18%	12%	44%	26%	100%
東海・中部	15	7	17	11	50	4	2	4	2	12
割合	30%	14%	34%	22%	100%	33%	17%	33%	17%	100%
北陸	8	1	4	8	21	5	4	8	6	23
割合	38%	5%	19%	38%	100%	22%	17%	35%	26%	100%
関西	6	4	8	12	30	6	0	3	4	13
割合	20%	13%	27%	40%	100%	46%	0%	23%	31%	100%
中国	6	2	6	5	19	13	10	19	1	43
割合	32%	11%	32%	26%	100%	30%	23%	44%	2%	100%
四国	0	0	2	0	2	1	1	8	0	10
割合	0%	0%	100%	0%	100%	10%	10%	80%	0%	100%
九州	11	5	19	16	51	1	8	11	6	26
割合	22%	10%	37%	31%	100%	4%	31%	42%	23%	100%
全国	102	37	111	94	344	65	37	88	29	219
割合	30%	11%	32%	27%	100%	30%	17%	40%	13%	100%

また調査結果の問題点として、元請に対して標準見積書等を活用して法定福利費を明示し確保しようとするれば、一定の社会保険加入原資確保の機会が増えているにもかかわらず、最初から法定福利費別枠計上もしくはそれに見合う原資を確保しようとする試みを自分から放棄している会社が多いことだ。**まずは標準見積書を提出して法定福利費確保へのアクションを起こすことが必要不可欠である。** 来年4月から開始される社会保険未加入技能工の排除に向けた取組みを目前に控えて、自らその試みを放棄している余裕などないはずである。

本年度の型枠大工雇用実態調査では型枠大工の新規雇用が引続き拡大し、**型枠技能工の一社平均就労工数が調査開始以来最大の56.5人になる**という明るい調査結果が得られる一方で、社会保険加入者数は増加しているものの、依然として**製造業並みの加入率確保という目標には遠く及んでいない。****解体工**についても社会保険加入の動きが少しずつではあるが進捗している現状が確認されたものの、**加入率は20%程度である。** 型枠技能工と解体工の若年齢層の雇用が拡大していく中で社会保険加入者数が増加しているものの加入率が十分でないということは、入職・転職・回帰してきた入職者に対して十分に対応しきれない状況が見て取れる。

2020年の東京オリンピック開催やリニア新幹線の開業、首都圏の大規模再開発などによって建築需要は現在の踊り場的な状況からようやく脱することになる。しかし**型枠単価の急激な高騰と労務逼迫を嫌気した設計者は建築物の構造にPC造、S造に大幅にシフトさせてしまっている。** このような事業環境が続くと増加傾向にある若年齢層の雇用を維持できなくなるばかりか社会保険加入推進の取組みも頓挫してしまう。我々は適正な利益を確保しながら適正な社会保険加入に必要な原資を確保できる施工単価を元請とともに考えていかななくてはならない。型枠の単価動向の特徴である過度な上下動は我々にとって何ら良いことがないという認識をしっかりと持たなくてはならない。生産性の向上に対して真摯に向き合いながらRC造の優位性も訴えていく必要がある。産業の担い手を他産業との人材獲得競争に打ち勝って確保するためには、社会保険加入促進は避けては通ることが出来ない。またそのためには安定した型枠需要が必要となる。そのためにも我々には将来を見据えた取組みを真摯な姿勢で実行していかななくてはならない。

一方、国土交通省が中心となって建設技能労働者の就労履歴管理システムである『**建設キャリアアップシステム**』の構築が進められている。これは技能工の就労履歴だけではなく、その者が有する資格や知識・技術を正当に評価し、技能工の雇用条件や賃金を改善しようとする試みでもある。技能工の処遇改善のためには技能工の評価だけでは不十分なものは、登録基幹技能士や型枠施工技能者に対する処遇改善に結びついていない現状からも明らかである。技能工の処遇改善のためには、優秀な技能工を数多く育成し継続して雇用し続ける専門工事会社を評価し、受注機会の拡大を図る以外にない。

キャリアアップシステムが導入・普及すれば、技能工個人の真正性確保という観点から、技能工の保険加入状況等も確認される。もはや社会保険加入促進と技能工の正社員化そしてそれに必要となる生産性の向上と安定した型枠工事の需要確保は絶対に必要な条件となる。我々は産業構造の激変期に立ち会おうという意識を絶えず持ちながら経営のかじ取りをしていかななくてはならない。

最後にこの調査報告書が、元請と型枠専門工事会社の間の、克服しなければならない課題の解決に向けた共同の取組みの一助となれば幸いである。

